

(様式第4号)

上田中央地域協議会 会議概要

1 審議会名	上田中央地域協議会
2 日時	平成28年10月20日 午後2時30分から午後4時30分まで
3 会場	中央公民館 3階 大会議室
4 出席者	伊藤委員、岩野委員、金井委員、桐島委員、小山委員、斉藤委員、谷藤委員、中澤委員、成澤委員、樋村委員、古川委員、増田委員、丸山幸雄委員、丸山理英子委員、宮下委員、山浦委員、吉田委員
5 市側出席者	竜野地域振興政策幹、武捨市民参加・協働推進課長補佐、北沢市民参加・協働推進課長補佐、小林市民参加・協働推進担当係長、樋口市民参加・協働推進担当主事
6 公開・非公開	<input checked="" type="checkbox"/> 公開 ・ <input type="checkbox"/> 一部公開 ・ <input type="checkbox"/> 非公開
7 傍聴者	0人 記者 0人
8 会議概要作成年月日	平成28年11月1日

協 議 事 項 等

会議次第

1 開会

2 会長あいさつ

3 協議

(1) 地域内分権の推進について

- ・事務局から、丸子地域、城南地域との意見交換まとめについて説明
- ・以下、質疑応答

(委員) 先進地域において、自治会長の負担軽減ができていない地域がある。交付金についてもその部分を配慮していただきたい。

(事務局) 今年度は、住民自治組織が設立されている地域に定着化を図るための交付金を交付している。今後の交付金については庁内で検討しているが、各地域で偏りがないよう進めていく。

(委員) 今まで自治会へ交付されてきた交付金等は、住民自治組織への交付金が出来ること、金額が減ってしまうのか。

(事務局) 現時点では、減らす予定はない。ただし、将来的に制度の見直しがある可能性もある。

(委員) 住民自治組織が設立された地域は、広報活動や備品購入のために交付金を活用しているとのことだが、必要以上に税金が使われているのではないかという印象があるがどうか。

(事務局) 今回新たに交付金としてお渡しするものは、無理に事業を取り組んでいただく訳でなく、現在取り組まれている事業を広域的に進めていくもの等で利用していただける。

- ・事務局から、地域内分権推進にかかる制度的背景や住民自治組織の必要性について説明
- ・以下、質疑応答

(委員) 地域経営会議で何をするか、そこに集まる方の考えに任されるのか。

(事務局) 地域経営会議は住民自治組織の設立準備会であり、設立準備に関することを主に行っていただくことになる。

(委員) わざわざ地域経営会議を設立しなくても、市主導により地域住民が集まり、住民自治組織を設立する事はできないのか。

(事務局) 市でお願いして集まっていただき、話し合う場が地域経営会議。最終形となる住民自治組織は独立した組織になるので、地域住民の方が構成員をどうするか等話し合っていた方がいいと思う。

(委員) 住民自治組織に関わる人達が、どのような組織にしていくかを協議した方が混乱する事がないと思うので、地域経営会議はなくても良いと思う。

(事務局) 今の状況で、話し合いもないまま住民自治組織を市から依頼して設立する事は難しいと考える。地域の実情に合わせ、どのような人に関わってもらうかを定める場が地域経営会議となる。

(委員) 住民自治組織が設立されたら、地域経営会議の役目が終わるのであれば、最初から住民自治組織に関わる人たちが、何をやるべきか考えれば良いのではないか。

(事務局) 地域経営会議の必要性としては、市から高額な交付金をお渡しする組織として、ある程度のプロセスが無いと周りからも認められないこと。また、設立年度から交付金を出していきたいと考えるが、交付要件として地域経営会議を経て住民自治組織が立ち上がった場合に交付金を交付するという事となっていることが挙げられる。さらに、地域経営会議の重要な役割の一つとして、住民自治組織を設立する範囲も決めなければならない。

(委員) 何かをやる時には目的をはっきりさせるが、その目的がはっきりしていないのが現状。行政が身近になる事に関して否定はしないが、行政がやることと地域がやることの線引きが分からなければ、具体的に考えにくい。

(事務局) 現在、住民の皆様が住みやすい生活が出来るよう様々なサービスを提供しているが、今後人口減少、少子高齢化も進み、きめ細かな部分等については、今までと同様な提供は難しくなっていくことを予想している。今後は、それぞれの地域で出来る事は、その地域の住民自治組織で行っていただくような組織になればと考えている。

(委員) 市からこのようなことで困っていて、このようなことを地域でやってもらいたいと具体的に言ってもらえないと分からない。言われなければ気づけない事もある。

(事務局) 具体的に活動していく中で、他地域はこのような事をしているということを皆様にお示ししながら進めていきたい。

(委員) 住民自治組織の中に市は入らないのか。

(事務局) 基本的に住民自治組織は独立した組織となるので市は入らない。丸子地域については、住民自治組織で事務員を雇っている。丸子地域自治センターの横に事務所があるので、市の地域担当職員もサポートしている。

(委員) 住民自治組織という名前からすると地域住民が対象となると思うが、自治会長が代表として住民自治組織に参加することとなった場合、自治会加入は任意になるので、自治会に加入していない方の代表にはならない。そうすると、自治会に加入していない住民の意見はどのように反映させるのか。

(委員) 地域経営会議を設立するかしらないかはどこで決めるのか。

(事務局) 設立されてきた他地域では、まずは地域協議会にお話をさせていただき、その後地区連で協議をし、設立という流れであった。

(委員) 地区連の代表も集まって決めるというだが、何を以て住民自治組織の設立を判断するのか。

(事務局) 地域経営会議において地域課題を出し合う中で、住民自治組織は必要という判断に至ったのが今まで設立されてきた他地域の例である。

(会長) 説明を聞いていても、見えない部分が多く分かりにくい。事務局が各自治連へこのような形で説明にいきたいが合意してほしいと言われればわかるが、各自治連の検討した意見は誰が、どのようにまとめて、どこへ報告し、決定する場所はどこになるのか。

(事務局) 設立されてきた他地域では、行政が主導となり、地域協議会と地区連の合同会議を開き、協議を進めて地域経営会議を設立した。設立後も行政は関わるが、住民自治組織になる際には、住民主体となる。

(委員) 地域協議会は住民自治組織について議論するだけの場ではない。地区連に決めてもらうとなれば、なぜ地域協議会に説明するのか。直接地区連へは話さないのか。

(事務局) 直接お願いする事についてはしていきたい。

(委員) 説明が形式的である。市から、どのように取り組めば良いのか説明がなければいけない。新たな住民自治組織を設立したいとなれば、将来を見越して、市としてどんなことができ、住民自治組織に何をしてほしいかという説明がないと地区連も納得しないと思う。

(事務局) 勉強させていただきながら、進めたいと思う。

(委員) 4月からスタートした第6期地域協議会では、住民自治組織の話とわがまち魅力アップ応援事業の審査のみで、地域協議会がどのような集まりなのか疑問に思う。また、ここから先を進めるのなら、行程表を作成してもらわないと先が見えない。

(会長) 地区連へは、どのような形で協議を進めていくのか詳細に決めていただき、地区連での意見をまとめていただくと、地域協議会としての意見も出しやすくなっていく。詳細な行程表を作成し、提示していただければ進んでいくのではないかと。

(事務局) 次回までに詳細な行程表を作成し、お示ししていきたい。

(委員) それぞれの立場で地域経営会議に出席したところで、住民自治組織が必要かと言われれば、よく分からない。地区連に説明できる段階でもないと思う。

(委員) 地区連において、地域協議会の内容を毎月報告しているがあまり興味がなさそう。何をしているのか分からないというのが現状。地区連をまとめているつもりなのに、他にまた新しい組織ができるのかという感覚である。

(委員) 東部地区連でも、同じ様な状況である。

(委員) わざわざ住民自治組織を立ち上げなくても各自治会で対応できるのではないかと。将来高齢化し、仮に清掃等が出来なくなったとしても、住民自治組織でやってくれるものではないと思う。提案をしたとしても、結局は自分の自治会でやっていかなければならないことだと思う。

(会長) 今日出た意見を踏まえて、やるのかやらないのかを判断できる材料を事前に示していただきたい。

(事務局) 次回の会議の前にお届けできるようにしたい。

4 その他

(1) 当面の日程

ア 11月24日(木) 13:30(会場:中央公民館 2階 第1会議室)

イ 12月15日(木) 13:30(会場:中央公民館 2階 第1会議室)

5 閉会